

議案第18号

平成31年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成 3 1 年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度栗山町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	個別排水処理施設事業
(1) 処理面積	384 ha	95 ha	- ha
(2) 処理人口	8,692 人	811 人	1,186 人
(3) 年間総処理水量	979,900 m ³	85,130 m ³	60,458 m ³
(4) 建設改良費	218,734 千円	- 千円	20,708 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 下水道事業収益	580,395 千円
第 1 項 営業収益	454,538 千円
第 2 項 営業外収益	125,857 千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業収益	54,011 千円
第 1 項 営業収益	26,995 千円
第 2 項 営業外収益	27,016 千円
第 3 款 個別排水処理施設事業収益	58,678 千円
第 1 項 営業収益	38,248 千円
第 2 項 営業外収益	20,430 千円

支出

第 1 款 下水道事業費用	461,340 千円
第 1 項 営業費用	423,847 千円
第 2 項 営業外費用	37,393 千円
第 3 項 予備費	100 千円
第 2 款 特定環境保全公共下水道事業費用	55,786 千円
第 1 項 営業費用	47,809 千円
第 2 項 営業外費用	7,877 千円
第 3 項 予備費	100 千円
第 3 款 個別排水処理施設事業費用	57,597 千円
第 1 項 営業費用	55,666 千円
第 2 項 営業外費用	1,831 千円
第 3 項 予備費	100 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額328,198千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金278,966千円並びに利益剰余金処分額28,044千円(繰越利益剰余金24,752千円、減債積立金3,292千円)、当年度分消費税等資本的収支調整額21,188千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 下水道事業資本的收入	297,447	千円
第1項 企業債	135,600	千円
第2項 出資金	53,747	千円
第3項 国庫補助金	108,100	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的收入	14,515	千円
第1項 企業債	14,300	千円
第2項 出資金	215	千円
第3款 個別排水処理施設事業資本的收入	18,750	千円
第1項 企業債	16,800	千円
第2項 負担金等	1,950	千円

支出

第1款 下水道事業資本的支出	586,290	千円
第1項 建設改良費	218,734	千円
第2項 企業債償還金	367,556	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	51,912	千円
第1項 企業債償還金	51,912	千円
第3款 個別排水処理施設事業資本的支出	20,708	千円
第1項 建設改良費	20,708	千円
収入支出差引不足額	328,198	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	135,600	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置 5年以内）の 半年賦元利均等償還及び半年賦元 金均等償還、ただし、都合により 償還期間を短縮し、もしくは繰上 償還することができる。
2. 特定環境保全公共下水道事業債	14,300			
3. 個別排水処理施設事業債	16,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 17,398千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち、24,752千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 24,752千円

平成31年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	580,395	
1 営業収益	454,538	
1 下水道使用料	193,096	下水道使用料
2 他会計負担金	245,264	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	16,178	し尿汚泥処理負担金等
2 営業外収益	125,857	
1 長期前受金戻入	125,852	
2 雑収益	5	
仮受消費税	(15,943)	
2 特定環境保全公共下水道事業収益	54,011	
1 営業収益	26,995	
1 特定環境保全公共下水道使用料	16,012	特定環境保全公共下水道使用料
2 他会計負担金	10,983	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	27,016	
1 長期前受金戻入	27,011	
2 雑収益	5	
仮受消費税	(1,322)	
3 個別排水処理施設事業収益	58,678	
1 営業収益	38,248	
1 個別排水処理施設使用料	14,890	個別排水処理施設使用料
2 他会計負担金	23,358	浄化槽の維持管理費等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	20,430	
1 長期前受金戻入	20,420	
2 雑収益	10	
仮受消費税	(1,229)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	461,340	
1 営業費用	423,847	
1 管渠費	11,173	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	108,358	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	30,792	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	273,524	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	37,393	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	31,843	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,550	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(11,013)	
2 特定環境保全公共下水道事業費用	55,786	
1 営業費用	47,809	
1 管渠費	6,667	管渠の維持管理に要する経費
2 総係費	46	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	41,096	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	7,877	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,797	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(557)	
3 個別排水処理施設事業費用	57,597	
1 営業費用	55,666	
1 個別排水処理施設費	34,645	浄化槽の維持管理に要する経費
2 総係費	601	事業活動全般に関する経費
3 減価償却費	20,420	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	1,831	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	781	
2 消費税及び地方消費税	1,000	
3 雑支出	50	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(2,487)	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の収入	297,447	
1 企業債	135,600	
1 企業債	135,600	公共下水道事業債
2 出資金	53,747	
1 出資金	53,747	一般会計出資金
3 国庫補助金	108,100	
1 国庫補助金	108,100	下水道管理センター機器長寿命化事業
仮受消費税	(-)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の収入	14,515	
1 企業債	14,300	
1 企業債	14,300	特定環境保全公共下水道事業債
2 出資金	215	
1 出資金	215	一般会計出資金
仮受消費税	(-)	
3 個別排水処理施設事業資本の収入	18,750	
1 企業債	16,800	
1 企業債	16,800	個別排水処理施設事業債
2 負担金等	1,950	
1 受益者分担金	1,950	浄化槽設置工事に伴う受益者分担金
仮受消費税	(-)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の支出	586, 290	
1 建設改良費	218, 734	
1 下水道処理場建設費	218, 734	下水道管理センター機器長寿命化事業
2 企業債償還金	367, 556	
1 企業債償還金	367, 556	企業債償還元金
仮払消費税	(19, 654)	
2 特定環境保全公共下水道事業資本の支出	51, 912	
1 企業債償還金	51, 912	
1 企業債償還金	51, 912	企業債償還元金
仮払消費税	(-)	
3 個別排水処理施設事業資本の支出	20, 708	
1 建設改良費	20, 708	
1 施設整備費	20, 708	浄化槽設置工事
仮払消費税	(1, 534)	

平成31年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	40,569	120,224	79,655
2 減価償却費	334,948	335,040	92
3 引当金の増減額 (△は減少)	122	△ 182	△ 304
4 長期前受金戻入(△)	△ 172,599	△ 173,283	△ 684
5 支払利息	41,905	39,421	△ 2,484
6 固定資産除却費等	—	—	—
7 未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,463	△ 3,008	2,455
8 未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,351	△ 2,257	△ 906
小計	238,131	315,955	77,824
9 利息の支払額(△)	△ 41,905	△ 39,421	2,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,226	276,534	80,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 97,204	△ 205,477	△ 108,273
2 国庫補助金、負担金等による収入	40,406	110,050	69,644
3 一般会計からの出資金による収入	62,139	53,962	△ 8,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,341	△ 41,465	△ 46,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	81,900	106,100	24,200
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 271,481	△ 223,889	47,592
3 その他の企業債の発行による収入	109,100	60,600	△ 48,500
4 その他の企業債の償還による支出(△)	△ 191,314	△ 195,579	△ 4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,795	△ 252,768	19,027
IV 現金預金増減額 (△は減少)	△ 70,228	△ 17,699	52,529
V 現金預金期首残高	192,900	122,672	△ 70,228
VI 現金預金期末残高	122,672	104,973	△ 17,699

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,923	5,302	14,225	3,173	17,398
前年度	損益勘定支弁職員	2.0	8,831	4,722	13,553	2,845	16,398
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	2.0	8,831	4,722	13,553	2,845	16,398
比較	損益勘定支弁職員	—	92	580	672	328	1,000
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合計	—	92	580	672	328	1,000

職員手当の内訳	区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計
	本年度	損益勘定支弁職員	498	1, 596	254	380	90	2, 241	234	9	—	5, 302
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	498	1, 596	254	380	90	2, 241	234	9	—	5, 302
	前年度	損益勘定支弁職員	576	1, 408	251	119	90	2, 035	234	9	—	4, 722
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	576	1, 408	251	119	90	2, 035	234	9	—	4, 722
	比較	損益勘定支弁職員	△ 78	188	3	261	—	206	—	—	—	580
		資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	△ 78	188	3	261	—	206	—	—	—	580

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定の状況 前年度給料改定率 0.11% 前年度給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	10	平均昇給率 0.93% 昇給期別職員数 1月 2人
	92	その他の増減分	82	職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 一人 採用・退職の状況 平成31年度 採用 一人 退職 一人
			—	
職員手当	580	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	580	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	事務職	技術職	平均
平成31年4月1日現在	平均給与月額	401,325	442,700
	平均年齢(歳)	42, 012	48歳5月
平成30年4月1日現在	平均給与月額	401,078	419,200
	平均年齢(歳)	43歳6月	51歳5月

(2) 初任給

(単位：円)

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	148,600
大学卒 〔新給与表1-25〕	180,700

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	1	100	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100
平成30年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	1	100
	4	1	100	4	—	—
	3	—	—	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.125	2.275	4.400	無

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
栗山町污水处理施設管理委託業務	594,600	30	117,600	31	117,600				117,600
				32	119,800				119,800
				33	119,800				119,800
				34	119,800				119,800

平成 3 1 年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成 3 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		16,590	
ロ 建物	348,431		
減価償却累計額(△)	<u>△ 88,511</u>	259,920	
ハ 構築物	9,314,654		
減価償却累計額(△)	<u>△ 2,022,045</u>	7,292,609	
ニ 機械及び装置	1,467,529		
減価償却累計額(△)	<u>△ 709,378</u>	758,151	
ホ 車両運搬具	264		
減価償却累計額(△)	<u>—</u>	264	
ヘ 工具器具及び備品	728		
減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37	
ト 建設仮勘定		<u>—</u>	
有形固定資産合計			<u>8,327,571</u>

(2) 無形固定資産

イ リサイクル預託金		11	
無形固定資産合計			<u>11</u>

固定資産合計 8,327,582

2 流動資産

(1) 現金預金		104,973	
(2) 未収金	34,985		
貸倒引当金(△)	<u>△ 2,370</u>	32,615	

流動資産合計 137,588

資産合計

8,465,170

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,305,280		
	ロ その他の企業債	<u>1,571,248</u>		
	企業債合計		<u>2,876,528</u>	
	固定負債合計			2,876,528
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	196,897		
	ロ その他の企業債	<u>184,984</u>		
	企業債合計		381,881	
(2)	未払金		42,858	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,279		
	ロ 法定福利費引当金	<u>230</u>		
	引当金合計		<u>1,509</u>	
	流動負債合計			426,248
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,499,531	
	長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 1,417,973</u>	
	繰延収益合計			<u>4,081,558</u>
	負債合計			<u>7,384,334</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,478		
	ロ 繰入資本金	<u>365,403</u>		
	自己資本金合計		<u>409,881</u>	
	資本金合計			409,881
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	13,056		
	ロ 受益者負担金	<u>1,276</u>		
	資本剰余金合計		14,332	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	278,772		
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	<u>377,851</u>		
	利益剰余金合計		<u>656,623</u>	
	剰余金合計			<u>670,955</u>
	資本合計			<u>1,080,836</u>
	負債・資本合計			<u>8,465,170</u>

平成30年度 栗山町下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	209,698		
	(2) 他会計負担金	216,456		
	(3) その他営業収益	<u>17,046</u>	443,200	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	16,216		
	(2) 下水道処理場費	99,201		
	(3) 個別排水処理施設費	27,739		
	(4) 総係費	23,323		
	(5) 減価償却費	334,948		
	(6) 資産減耗費	<u>—</u>	<u>501,427</u>	
	営業利益(△損失)			△ 58,227
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	—		
	(2) 他会計補助金	—		
	(3) 長期前受金戻入	172,599		
	(4) 貸倒引当金戻入	—		
	(5) 雑収益	<u>350</u>	172,949	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,905		
	(2) 貸倒損失	—		
	(3) 雑支出	<u>56</u>	<u>41,961</u>	130,988
	経常利益(△損失)			<u>72,761</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別収益	<u>925</u>	925	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>33,117</u>	<u>33,117</u>	△ 32,192
	当年度純利益(△純損失)			<u>40,569</u>
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			<u>217,388</u>
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			<u>257,957</u>

平成30年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		16,590	
ロ	建物	348,431		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 78,938</u>	269,493	
ハ	構築物	9,295,480		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 1,757,501</u>	7,537,979	
ニ	機械及び装置	1,281,226		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 648,455</u>	632,771	
ホ	車両運搬具	264		
	減価償却累計額(△)	<u>—</u>	264	
ヘ	工具器具及び備品	728		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 691</u>	37	
ト	建設仮勘定	<u>—</u>	—	
	有形固定資産合計		<u>8,457,134</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	リサイクル預託金		11	
	無形固定資産合計		<u>11</u>	
	固定資産合計			8,457,145
2	流動資産			
(1)	現金預金		122,672	
(2)	未収金	31,977		
	貸倒引当金(△)	<u>△ 2,570</u>	29,407	
	流動資産合計			<u>152,079</u>
	資産合計			<u><u>8,609,224</u></u>

				<負債の部>		
3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,396,077				
	ロ その他の企業債	1,695,632				
	企業債合計			<u>3,091,709</u>		
	固定負債合計					3,091,709
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	223,889				
	ロ その他の企業債	195,579				
	企業債合計			<u>419,468</u>		
	(2) 未払金			45,115		
	(3) 引当金					
	イ 賞与引当金	1,279				
	ロ 法定福利費引当金	212				
	引当金合計			<u>1,491</u>		
	流動負債合計					466,074
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金			5,389,481		
	長期前受金収益化累計額(△)			<u>△ 1,244,690</u>		
	繰延収益合計					<u>4,144,791</u>
	負債合計					<u>7,702,574</u>
				<資本の部>		
6	資本金					
	(1) 自己資本金					
	イ 固有資本金	44,478				
	ロ 繰入資本金	311,441				
	自己資本金合計			<u>355,919</u>		
	資本金合計					355,919
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 国庫補助金	13,056				
	ロ 受益者負担金	1,276				
	資本剰余金合計			<u>14,332</u>		
	(2) 利益剰余金					
	イ 減債積立金	278,772				
	ロ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	257,627				
	利益剰余金合計			<u>536,399</u>		
	剰余金合計					<u>550,731</u>
	資本合計					<u>906,650</u>
	負債・資本合計					<u>8,609,224</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 3 3 5, 4 8 6 千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」及び「個別排水処理施設事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	污水管渠 L=69km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
特定環境保全公共下水道事業	污水管渠 L=16km
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 334基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 平成31年度予定（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	個別排水処理 施設事業	合計
営業収益	438,595	25,673	37,019	501,287
営業費用	412,834	47,252	53,179	513,265
営業損益	25,761	△ 21,579	△ 16,160	△ 11,978
経常損益	118,225	△ 1,440	3,439	120,224
セグメント資産	6,867,054	1,358,437	239,679	8,465,170
セグメント負債	5,941,968	1,218,496	223,870	7,384,334
その他の項目				
他会計繰入金	245,264	10,983	23,358	279,605
減価償却費	273,524	41,096	20,420	335,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,303	0	19,174	205,477